

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 10 月 6 日現在

機関番号：30108

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26463443

研究課題名(和文) 廃用症候群のある高齢者に対する生活行動回復のための看護介入モデルの構築

研究課題名(英文) Study on nursing of elderly persistent with disuse syndrome

研究代表者

林 裕子 (Yuko, Hayashi)

北海道科学大学・保健医療学部・教授

研究者番号：40336409

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、廃用症候群高齢者に対し生活行動を回復するための看護について検討した。第1の研究では、療養型病床をもつ一般病院において、高齢者への看護を実践について質問紙調査を行った。その結果、日常看護では、【合併症予防】の選択率が高く、【回復看護】が若い看護師の多い臨床において日常の看護として定着していることが推察された。また、第2の研究では、高齢者の入院が多いが、高齢者へ生活機能の回復に向けた看護を実践している施設において、地域包括ケア病棟での専門的リハビリテーション2単分施行を含みながら入院後のFIMの得点率や看護必要度Bの評価を見ると、退院先にかかわらず、生活機能が回復していることが確認できた。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined nursing to recovery ADL of elderly people with disuse syndrome. In the first study, we surveyed the nursing that is being done for the elderly in long-term care hospitals. In clinical practice, it was found that the daily practice was the prevention of complications. We found that nursing for restoring daily living behavior has not been established.

In the second study, we investigated facilities that provide elderly nursing to recover ADL. The elderly (age; 86.8 ± 6.8 , FIM exercise score; 41.6 ± 26.2) was trained by experts in rehabilitation for 40 minutes a day. And at the same time they were nursed for recovery ADL. As a result, they were discharged in FIM exercise score 50.1 ± 26.8 for 50 days of hospitalization.

研究分野：リハビリテーション看護

キーワード：高齢者 廃用症候群

1. 研究開始当初の背景

我が国における介護保険制度において要介護者と要支援者と認定された65歳以上の高齢者(以下,高齢者)は,2013年6月において569.8万人となり,第1号被保険者の17.8%を占めた。さらに年齢を増すごとに要介護4と5の認定を受ける高齢者の割合が多く,施設サービスを受ける者の割合も高くなっている。要介護状態4と5の高齢者の身体状況は,廃用症候群である。その原因の疾患は運動疾患が多く,急性期から廃用症候群を呈する患者は多く存在し,将来において介護を受けなければならぬ状況がある。一方,廃用性症候群のなかの関節拘縮の治療は,外科的治療と理学療法がある。この外科的治療においては,拘縮部の解離や切除のため,機能回復のためには運動療法が必須である。しかし,高齢者の体力や激痛を伴うため治療が困難である。特に,股関節の拘縮は,ADLに必要な座位姿勢を困難にすることが多く,ますます寝たきり状態に陥りやすい状況にある。そのため,高齢者の廃用症候群の予防として,端坐位を取り入れる方法の報告がある。そして,我々も長期の臥床による廃用症候群により関節拘縮が著しい高齢者に対し端座位などを取り入れた看護介入により,関節拘縮が改善され,生活行動の全て,あるいは一部が可能になった事例を発表してきた。しかし,これまでの介入は,経験的のため汎用性がない。そこで,今回,長期臥床や低運動により関節拘縮をきたした高齢者に対し,関節拘縮の軽減をめざし,自ら生活行動が可能になるための看護介入方法について学際的に検討し開発することを目的とする。

2. 研究の目的

本調査は,前記の述べた「長期臥床や低運動により関節拘縮をきたした高齢者に対し,関節拘縮の軽減をめざし,自ら生活行動が可能になるための看護介入方法について」

検討するために,下記の2つの研究課題を設定した。

課題1. 高齢者の廃用症候群に対する看護の実態を調査し,地域包括ケア病棟に入院した高齢患者におけるADLの変化:廃用症候群高齢者への看護モデルへの示唆の検討した。

以上の2課題について,それぞれの成果を示し,本研究の成果について考察する。

3. 研究の方法

1) 実態調査の方法

(1)対象者;全国の療養型病床がある一般病院で,施設長と看護の最高責任者の許可が得られた3施設において,高齢者への看護を実践している看護の資格のある200名とした。

(2)調査内容;本調査内容は自記式質問紙による調査とした。基本属性では,年齢・性別,准看護師の経験を含めた看護の経験年数を問うた。身体への援助に関する質問は,宮田ら(2013)の調査を参考に次のように構成した。看護目的別を【生活援助】,【合併症予防】,【回復看護】の大項目名として,その下位項目を38項目とした。これらの下位項目から日常的に行っている看護(以下,日常看護)について複数項目の選択を求め,さらに,選択した日常看護の項目から,廃用症候群高齢者であるから最も重要としている看護(以下,重要看護)を3項目までの選択を求める順位法を行った。

(3)分析方法;対象者は,1年目以上5年目未満群(以下,5年未満群),5年目以上15年目未満群(以下,5年以上群),15年目以上群(以下,15年以上群)の3つの看護経験年数群に分類した。

(3)倫理的配慮;研究の実施あたり北海道科学大学の倫理審査委員会の承認(72号)を得た。協力病院の看護部と対象者には質問紙内で研究の目的,研究協力は任意であること,無記名であり匿名性を確保することを説明し,質問紙の記入をもって研究の同意とした。

2) 看護モデルの構築の可能性の検討に関する

る方法

(1)対象；生活機能の回復に向けた看護を実践している施設で、地域包括ケア病棟を有する1施設において、2017年1月から過去6ヶ月間において地域包括ケア病棟から退院した患者の診療二次データを対象とした。

(2)データ収集と内容；. データ収集と内容

データ収集は当該施設において施設長の許可を得て、診療二次データを閲覧し収集した。データとして、患者の年齢、性別、入院期間、入院時の疾患、Functional Independence Measure (以下、FIM とする)、看護必要度B、患者の生活行動の状況を収集した。

FIMは運動項目13項目と認知項目5項目をそれぞれ合計した点数をデータとした。

看護必要度Bの合計得点11得点をデータとした。

(3)分析；退院先の相違における患者の日常生活行動（以下、ADL）状態について、Mann-Whitney U test (以下、U 検定) と Steel-Dwass 法を使用して分析した。また、群内比較には Wilcoxon 符号付順位検定を使用して分析した。

(4)倫理的配慮；本研究は診療二次データを使用するが、対象者の個人情報を利用するため、北海道科学大学の倫理審査委員会の許可を得て行った。

4. 研究成果

1) 実態調査の結果の考察

全対象者は、男性16名(8.7%)、女性167名(91.3%)であり、平均年齢37.6±14.0歳であった。看護経験年数別の人数は、最多人数が看護経験年数1年目の20名(10.9%)であり、看護経験年数3年目が17名(9.3%)、看護経験年数2年目が16名(8.7%)、4年目と5年目が各12名(6.6%)であった。

(1)廃用症候群高齢者への日常看護

看護目的別の選択率の平均と看護経験年数3群を比較した。5年未満群と5年以上群、15年以上群において、【生活援助】(66.9±

15.2%, 80.1±10.9%, 72.5±13.1%)と【合併症予防】(69.3±18.7%, 77.5±12.4%, 73.3±15.0%)は、【回復看護】(15.0±9.9%, 26.5±14.7%, 25.3±12.6%)より有意(p<0.01)に高かった。また、5年未満群の【生活援助】(66.9±15.2%)が、5年以上群(80.1±10.9%)より有意(p<0.05)に低く、5年未満群の【回復看護】(15.0±9.9%)は、5年以上群(26.5±14.7%)と15年以上群(25.3±2.6%)より有意(p<0.05)に低かった。

(2)廃用症候群高齢者への重要看護

廃用症候群高齢者への日常看護を選択した中からさらに重要と思う看護(重要看護)を3つの項目を選択させた。重要看護の選択の傾向を見るために全対象における選択率を記述した。全対象者(n=183名)において重要看護と選択した中で高い選択率であったのは、第一位が【合併症予防】の〈褥瘡予防〉(32.7%)、第二位が【合併症予防】の〈栄養の管理〉(29.0%)と【合併症予防】の〈体位変換〉(29.0%)、第四位が【生活援助】の〈口腔ケア〉(25.7%)であった。第5位には【生活援助】の〈車椅子への乗車の援助〉(22.4%)、第6位【回復看護】の〈関節可動域訓練〉(20.8%)であった。

(考察)看護経験が5年未満の看護経験の短い看護者たちが担う廃用症候群高齢者への看護の現状は、本調査から日常的に【生活援助】と【合併症予防】が行われていることが明らかとなった。このことは、宮田ら(2013)が調査した意識障害患者への看護と結果と一致していた。また、看護経験の短い看護者たちが合併症予防を重要視している一方で、看護経験が長い看護者は回復の看護を重要視している。以上のことから、廃用症候群高齢者への看護は、生活の援助や予防の看護が主に行われているが、看護経験が長い看護者たちは回復の看護も実践されていた。このことは、看護経験の長い看護者から看護経験の短い看護者に対し、回復を目指す看護を重要

な看護として、さら日常の看護として定着していくための教育などが今後の課題である。

2) 看護モデル構築の可能性の検討

対象は、自宅に退院した患者（以下、自宅群）7名、居住系介護施設等に退院した患者（以下、施設群）12名であった。FIMの結果は、自宅群（6名）の中央値（平均値）は運動項目では77.0（69.2±19.7）点であり、認知項目では27.5（28.3±3.0）点であった。また、施設群（10名）の平均値は、運動項目では45.0（41.6±26.2）点であり、認知項目では24.0（21.5±9.1）点であった。一方、退院時では、自宅群（6名）では運動項目では82.5（81.7±8.5）点であり、認知項目では27.5（28.7±3.2）点であった。また、施設群（10名）では運動項目では56.5（50.1±26.8）点であり、認知項目では24.0（20.9±9.0）点であった。自宅群と施設群の群内における入院時と退院時のFIMには有意な差はなかった。看護必要度Bの各項目において得点が低下した項目は、自宅群では、寝返り、移乗、食事摂取、衣服の着脱であり、入院時に比べて地域包括ケア病棟に入棟時に有意に低下し（ $p<0.05$ ）、退院時まで継続した。

（考察）結果から入院期間中の患者のADLの変化は看護必要度Bの評価においても生活機能が回復していることが示された。しかも、本調査においては、自宅退院者も居住系介護施設等への退院者も、地域包括ケア病棟に入棟する以前から、看護必要度Bの改善があり、地域包括ケア病棟ではその状態を維持あるいは改善していた。このことから、地域包括ケア病棟前の一般病棟では、他院からの内科的治療および理学療法が継続され、それらに加えて、さらに看護による生活機能の改善が同時に図られたと推測される。

3) 研究目的に対する成果の総括

長期臥床や低運動により関節拘縮をきたした高齢者に対し、関節拘縮の軽減をめざし、自ら生活行動が可能になるための看護介入

方法について学際的に検討し開発することを目的として研究を進めた。廃用症候群患者への看護は、生活の援助と合併症予防の看護が主であった。しかし、生活行動の回復を目指す看護を展開している施設においては、入院直後から治療とともに看護が展開されており、退院時には何らかの生活行動が可能になっている患者が多かった。したがって、生活行動回復への看護が患者の生活行動の回復に寄与していることが示唆されており、今後、臨床への普及について検討が必要と思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

・林裕子、日高紀久江、小野田麻衣、福良薫；急性期病院における意識障害患者の実態と看護の課題。北海道科学大学研究紀要39号。p107-114. 2015.

・林裕子、宮田久美子、大内潤子；高齢者の廃用症候群に対する看護の実態。北海道科学大学研究紀要41号。p7-14. 2016.

・林裕子、大内潤子、杉澤千賀子、櫻田不二子；地域包括ケア病棟に入院した高齢者におけるADLの変化。日本ヒューマン・ナーシング研究学会5(2)。p15-21. 2017

〔学会発表〕（計4件）

・久保喜美江、倉嶋栄子、林裕子（他5名）；超高齢者への生活行動回復援助ができた取り組み。日本ヒューマン・ナーシング研究学会。2014（福山市）

・阿部美由紀、林裕子；在宅療養で発症した関節拘縮へのNICDの取り組み。日本ヒューマン・ナーシング研究学。2014（福山市）

・金川ひとみ、篠田真有、林裕子（他4）；重症認知症高齢者に対するNICD導入の工夫点の検討。日本ヒューマン・ナーシング研究学。2015（野洲市）

・宮田久美子、林裕子；看護における端座位

の介入に関する文献調査. 看護総合科学研
究会. 2015 (札幌市)

[図書] (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

・ 林 裕子 (HAYASHI, Yuko)
北海道科学大学・保健医療学部・教授
研究者番号：40336409

(2) 研究分担者

・ 日高紀久江 (HIDAKA, Kikue)
筑波大学・医学医療系・教授
研究者番号：00361353

・ 大内潤子 (OUCHI, Jyunko)
北海道科学大学・保健医療学部・講師
研究者番号：00571085

・ 福良 薫 (FUKURA, Kaoru)
北海道科学大学・保健医療学部・教授
研究者番号：30299713

(3) 連携研究者

・ 宮田久美子 (MIYATA, Kumiko)
北海道科学大学・保健医療学部・講師
研究者番号：60736099